

細木あけみ議会だより

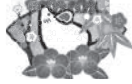
新春号

発行
令和2年1月

細木明美事務所

〒690-0332
松江市鹿島町佐陀本郷624-3
TEL・FAX
0852-82-1180
E-mail
info@hosogi-akemi.jp
ホームページ
http://www.hosogi-akemi.jp

「謹賀新年」



天候と田中
神社の人気
もプラスに
影響してい
るのでしょ
うが、本当に

嬉しいことです。
さて、昨年は新天皇のご即位の行事や式典、ラグビーワールドカップ、そして今年には東京オリンピックと、日本中が一つになつて盛り上がるような明るい話題が続いています。しかしその一方で、いづどこで起こるか分からない自然災害への不安は強くなるばかりです。松江市もそうした災害に対する防災はもちろんです。人口減少、特に若者の流出や空き家対策、公共交通政策、地場産業の振興など様々な課題があります。引き続き皆様の声を聴き、課題解決に向けてしっかりと取り組み、住みやすいまちづくりを努めてまいります。

細木 明美

令和元年11月市議会定例会において

11月27日から12月17日まで開催された定例会において、総額21億5000万円の令和元年度一般会計補正予算を含む議案26件、追加議案12件、議員提出議案（少人数学級編制）の現行制度堅持及び「子ども読書活動推進事業」（学校司書配置事業）の教育の質と財源確保を求める意見書についてなど）3件の計41議案について審議をし、原案のとおり可決しました。

主なものとしては、教育関係でICT活用教育推進事業として、市内全ての小・中・義務教育学校で、電子黒板・タブレットを整備します。電子黒板は普通教室（小学校3年生以上及び中学校の全クラス）、特別支援教室、理科室に合わせて620台配置。タブレットは教員用、児童生徒用（3クラスに1クラス分）合わせて4,080台配置。令和2年度早期に整備する予定です。（総額6億4,510万円）
また、私が委員長をしている建設環境委員会に付託された「松江市一般廃棄物の処理手数料に係る収入証紙に関する条例の一部改正について」の議案については、証紙作成には一定のコストが掛かるものの、1円証紙を旧ごみ袋に貼ることで使用できるようにし、前回のようにごみ袋の交換や還付のために、市民に環境センターや支所に来

庁いただく手間を省くことができ、市民の利便性、サービス向上を目的として実施するもので原案のとおり可決しました。証紙の販売は3月から開始され、ごみ袋の取扱店にも販売を依頼する予定です。2月市報等でご確認いただき不明な点があればお問い合わせください。

「福島第一原子力発電所」を視察しました

原子力発電を進めていくうえで、最も重要なのは安心・安全が大前提であるということですが、私も今後更に原発について様々な議論をしていく中で、福島原発事故後の現状を実際に自分の目で確認することが重要だと感じこの度視察をいたしました。

日時

令和元年8月7日(水)～9日(金)

主な視察施設

- ① 楡葉遠隔技術開発センター
- ② 福島第一原子力発電所、廃炉資料館
- ③ Jヴィレッジ
- ④ 東海発電所

現在福島原発では、使用済み燃料の取り出し、燃料デブリの取り出し、汚染水対策の3つが大きなテーマとして作業を進めています。年間2万人を目標に視察の受け入れ



をし、ほとんど軽装で視察できるほど構内の除染が進んでいました。

その反面、周辺の未だ帰還困難区域に指定されている地域の、廃墟となった建物と荒れ果てた農地、出会うのは工事車両ばかりという光景も決して私たちは忘れてはならないと感じ、目に焼き付けて帰りました。

そうした被災地にとって年末には嬉しいニュースがあります。JR常磐線の全線再開（令和2年3月）に向けて、帰還困難区域で初めて、富岡町の一部において3月10日避難指示が解除されるといふことです。そして双葉町、大熊町についても現在協議がなされているようです。これを機にまちの復興が加速して進んでいくことを願います。

現在、島根原発においても数多くの安全対策工事が進められ、震災以前よりもかなり安全性が高まっております。現在の我が国において原子力発電は進めていくべき必要なものであると考えておりますが、事故は絶対に起こしてはならないということも言い続けていかななくてはならないとこの度の視察により改めて強く思いました。

また、今回は今後のまちづくり・拠点づくりの参考に、楡葉町の「ここなら笑店街」や交流館「ならはCANVAS」、茨城県常陸太田市「道の駅ひたちのおおた」も視察しました。特に楡葉町では復興まちづくりへの住民の熱い思いを感じました。

私の所属している「建設環境委員会」とは...

松江市議会では年4回の定例会を開催しています。定例会では、市長から提案された条例案や予算案などの審議を行います。審議の審査は、事前に各委員に常任委員をそれぞれ所管の事項について審査します。常任



委員会には「総務委員会」「教育民生委員会」「経済委員会」「建設環境委員会」の4つがあり、その中で昨年5月から私が所属しているのが「建設環境委員会」です。所管部局は次のとおりです。

- 環境保全部（家庭ゴミ、廃棄物対策、リサイクル都市推進等）
- 歴史まちづくり部（都市計画、交通政策、景観、歴史や文化財、公園緑地、建築指導、住宅政策、空き家対策、大橋川治水事業等）
- 都市整備部（建設、道路、土地対策、河川、国県事業等）
- 上下水道局

また、定例会毎に議案に関連する現地を視察したり、年1回他の自治体の取り組み等についても行政視察を実施します。令和元年は10月に岩手県北上市の公共交通網形成計画について、岩手県奥州市の都市計画マスタープランについて視察しました。



平成30年

定例会一般質問の内容

今回は議員になって2年目の平成30年に行った一般質問の
主な内容を紹介します。

〔平成30年2月議会〕

・島根原発2号機再稼働と3号機適合性確認審査申請

(質問) 規制委員会によって国の高い基準に基づき審査され合格すれば、地元自治体としてはそれを受け入れるべきではないか。また我が国の発電が海外からの化石燃料に依存していることには大きな課題がある。再生可能エネルギーが進まない中、原子力発電の必要性を強く感じるが原子力発電所をもつ松江市の役割についてどう考えるか。

(回答) 2号機の審査が終了した後、事業者や規制委員会から説明を受け、市議会等の意見を伺った上で総合的に判断する。現在の石炭火力発電への大きな依存は地球環境に問題があるが、再生可能エネルギーだけでは全ての電気を賄うことは難しい。従って当面の間、原発が必要であると考えている。

・野良猫の繁殖を抑える取り組みについて

(質問) ペットブームの中「過剰繁殖」「飼育放棄」といった問題が後を絶たない。4月から中核市となり保健所の県と共同設置を機に市独自の取り組みをすべきと考える。今後の取り組みについて考えを問う。

(回答) 猫は犬と異なり、保健所にて捕獲できる法律が無い

め飼いで主による終生飼養という原則を徹底していくことが必要と考え、啓発を行っている。本議会に不妊去勢手術費用の一部助成を予算として提出している。今後も不必要な猫の繁殖防止に取り組みしていきたい。

・農山漁村における人口移動対策について

(質問) 2060年人口18万人という目標を掲げ人口減少対策に取り組みしているが、一極集中ではないいけない。同時に農山漁村への人口移動対策・定住対策が必要である。その一つとして、土地の情報管理システムの構築と支援策を提案する。市の見解を問う。

(回答) 市が開設している松江市空き家バンクを有効に機能させていく。自治会のご協力をいただいて活用可能な土地や建物の所在や所有者の意向等把握を行っていただきながら、行政が不動産業界との調整を行いながら、空き家や空き土地の流通促進を実現していく取り組みを始めた。支援策については、多様な世代が将来にわたって生まれ育った地域に住み続けられる、例えば既存の広い空き家が2つあるとすれば、開発道路を入れて3つの宅地にして若者向けの住宅整備というミニ開発事業にどういった支援ができるのかを検討していきたい。

〔平成30年6月議会〕

・島根原発3号機新規規制基準に係る適合性確認審査申請について

(質問) 島根原発3号機の新規制基準適合性確認審査申請についての市長の見解を問う。また中国電力に求めるものは、国のエネルギー基本計画において原子力はベースロード電源とされている。新設・リプレイスの計画が示されていない中、3号機は今後長期的な稼働が期待される位置づけではないか。市長の考えを問う。

(回答) 安全性の審査は早く受けてもらう必要があり、待っている必要はどこにもない。中電に対しては、長年運転をしていないことに伴ういろいろな問題にしっかりと対応してもらいたい。安全性や必要性について疑問を持つ多くの方に、手続きを進める中で市民の理解を得ていく努力を是非やって欲しい。国において3号機は既設扱いとなっている。原発の電気エネルギー



ギーはベースロード電源、20%という比率を確保すべきとしているので、国の計画上も3号機は重要な位置づけになっているものと思っている。

・松江市有マイクロバス(支所バス)について

(質問) 存続についての検討状況と今後の方向性について伺う。

(回答) 大型免許保有者の減少や運転手の高齢化による運転手不足。車両管理や運行管理の体制を支所で確保することが困難。車両の老朽化という3つの課題がある。支所バスのない旧市内の実態も踏まえ、全市域で高齢者等の活動支援を行うための適切な方法について検討を行っている。方向性としては、将来にわたって持続可能な仕組みを作っていくかなくてはならないと考えている。

〔平成30年11月議会〕

・漁業法の改正について

(質問) この改正を受けて、今後行政はどうすべきと考えているか。

また「松江方式」と言われるような漁業振興策を作り、持続可能な漁業につながる水産行政を行うて欲しいが市長の考えを問う。

(回答) 漁業者の高齢化、後継者不足、漁村の疲弊が深刻化している現状で、沿岸漁業の経営体質の改善を図ることが必要不可欠であると考えている。今後は現場に入り、漁業者の声を聞いた上で、本市の水産行政の振興に取り組

んでいきたいと考えている。また、新規参入をどのようにに図っていくか、今回の法律改正に即して我々も考えていく必要があるのではないかと、一つの大きな突破口になるのではないかと、細木議員初め島根半島出身の議員の皆様方、漁業者の皆さんの意見を伺ってみたいと思っている。

・「地域版まちづくり総合戦略」の今後の進め方について

(質問) 実現に向けて市はどのように取り組んでいくのか。

(回答) 自立した持続可能な地域づくりのためには、取り組みを進めて行くための役割分担や体制づくりを、地域の住民の皆さん方自らで考え知恵を出し合いながら実行していくことが大切であると考えている。私どもとしては、例えばどういったアイデア、方策があるか、また予算、財源など相談に応じ、サポートしていきたいと考えている。

編集後記

新年を迎え、議会だよりの第2号(令和2年新年号)を発行いたしました。今後も市政の情報や議会等での活動を中心に年2回程度発行していきたいと考えております。議会や紙面に対するご意見をお寄せください。

